

# 業務・システム刷新の実施状況

1. 業務・システム刷新の概要
2. システムのオープン化

厚生労働省年金局  
日本年金機構

令和8年2月

# ○ 年金記録管理に関するシステム刷新

- 年金の記録管理システム（昭和55年～）は、**現行事業者固有の技術（メインフレーム、言語等）**により構築される**政府最大級のシステム**。
- 多年にわたる運用、制度改正、超大規模であること等から以下の課題があり、業務の見直しと併せて、段階的にシステム刷新に取り組んでいる。
  - フェーズ1： 各種届出等の電子化、ペーパーレス化等のシステム開発（H29年1月～順次稼働）
  - **フェーズ2： システムのオープン化&政府最大級のデータの完全移行等**

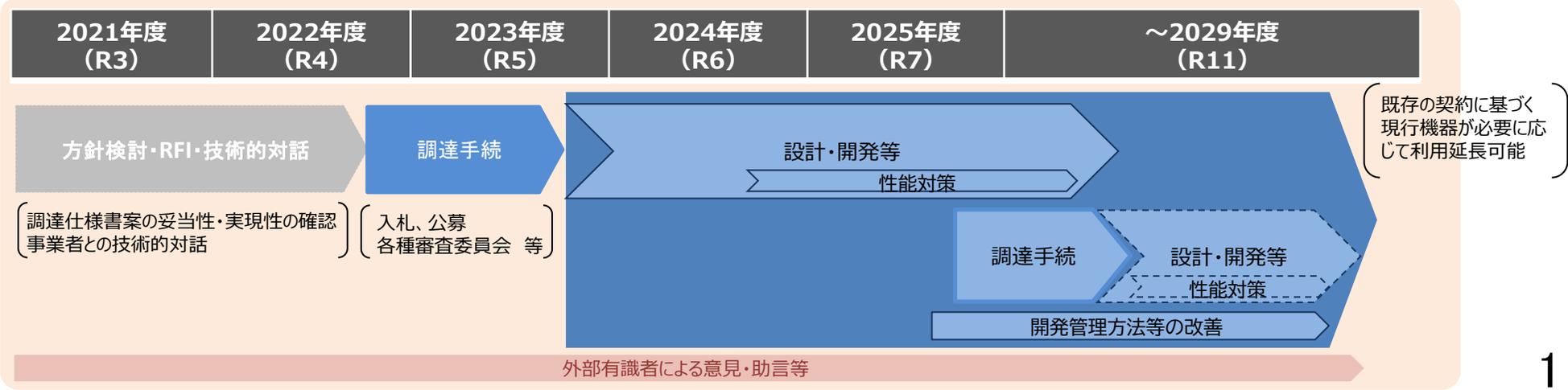
**【問題点】**

- **発注者主導でのシステム開発ができない 等**
  - ・ 事業者の独自性が強いコンピュータが導入されている
  - ・ システムの中核部分の著作権が事業者に帰属
  - ・ 他の事業者の参入が困難な状況（ベンダロックイン）

**【問題に対する取り組み】**

- **公平性（参入機会）を確保した仕組みを整備することとし、広く事業者が対応可能なオープンな製品や開発言語を利用したシステムとするほか、発注者によって設計・開発の合理的かつ標準的な方法を示し、設計書やプログラムの著作権を国に帰属させる。**  
記録管理の適正化・一層の正確性の確保を行うため、データベース構造の見直しから、年金記録管理の見直しに向けて取り組む。

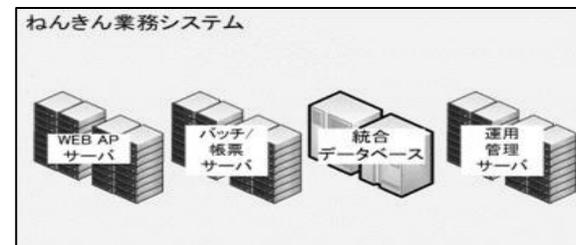
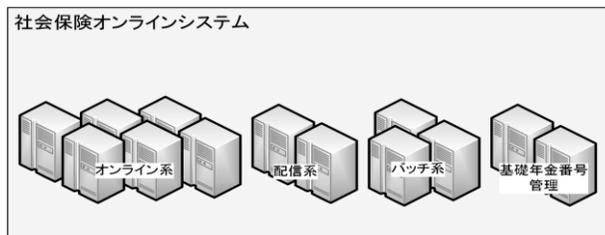
- **何よりも国民の年金記録を安全かつ確実に移行させることを最優先として、それに必要となる方策を重層的に用意しながら進める。**
- 本格開発の内容に応じて4社と契約を締結し、コミュニケーションを深めながら、**令和5年10月より計画に沿って開発進行中。**  
**令和12年1月のシステム稼働を目指す。**
- 開発現場を継続的に振り返り、円滑かつ合理的に管理していけるよう改善を続けるとともに、令和7年制度改正の施行を含め、本格開発に効率的に取り込む。



# ○ システムのオープン化

【デジタル化に係る産業全体のモダン化】 ※デジタル社会の実現に向けた重点計画 抜粋

～（前略）～ レガシーシステムが残存すると、ブラックボックス化による保守性の低下等の問題から、保守切れの可能性が高まり、システムを適切なコストで安全に継続できなくなる恐れがあり、安定供給や事業継続におけるリスクを抱えている。レガシーシステムのベンダーが撤退した場合、リスクが一気に顕在化することになる。～（中略）～ レガシーシステムからの脱却やモダン化を進める方策を定め、公共分野も含め、実施していく必要がある。～（後略）～



<b>製品</b>	特定ベンダの独自技術（メインフレーム）	➡	オープンシステム（サーバ）
	中核部分を担うMF製品は、2035（令和17）年度に完全撤退を表明（製造・販売は2030年度に終了）		
<b>OS</b>	メインフレーム独自のOS	➡	Linux、Windows等のオープンなOS
<b>アプリケーション</b>	メインフレーム独自の言語（COBOL） DBアクセス（階層型）、システム制御（JCL）など	➡	オープン言語（COBOL、JAVA等） DBアクセス（RDB）、システム制御（Shell）など
<b>システム構成</b>	一体型システム	➡	適切な規模や要素のサブシステムに分割
設計書・プログラム等 <b>知的財産権</b>	受注者（ベンダ）に帰属 ベンダのノウハウに依存	➡	発注者に帰属 発注者がコントロール

特定のベンダとの随意契約

複数ベンダーによる一般競争入札が原則